主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:3

基本目標(章)	主要施策(節)	施策(節) 施策区分 事務事業 コード 事務事業		事務事業	所管課
	盤の整備	160-1 電子		電子自治体推進事業	情報管理課
①便利で快適な まちづくり		(1)情報基盤•通信	161-1	システム運用・管理事業	情報管理課
		ネットワークの整備	161-2	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	情報管理課

事務事業コード	160-1
チ/カチネー	100 1

事務事業事後評価表

平成29年度

<i>《基本情報》</i>								
事務事業の名称	電子自治体推進事業			所管課	[2]	情報管理	里課	
事初事未以行机 [1]				評価者(担当	(者)	土村正原		
	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり						重点 施策 [4]
┃ 総合計画での位置付け	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備	莆					
	施策区分							□ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □	【B】重点維持	持領域 □【C】	観察領	域 □【	D】維持	領域
中性の担拠	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年月	度予定 :	金額			千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	等【]		
[5]	■ その他の計画【	玉名市情報化推進計画]		核当なし	J
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設∙整備	事業 🗆	施設σ)維持管理	里事業	
事来四万 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事系	务					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【]	款 2	項 1	目 14	細目 4
《事務事業の目的》								
事務事業の実施背景		滑な推進のため熊本県及						
(どのような問題又は		て、『よろず申請本舗』等 <i>の</i> まじめとする申請、届出等						
ニーズがあるのか)[8]	でも利用が可能となっ				· · · ·	177.00		
対象(誰、何に対して)	 市民及び利用可能者							
[9]								
意図(どのような状態に	 各種の雷子由請手続	を可能とし、また普及促進	することで	情報化を推進し	行政	7手続の交	加塞化.7	みが市民
したいのか)	等の利便性の向上を		,, 0 0	IN TAX IS CITED	J(1) -9	() ()56-279	, , , , , ,	~ 0 11.20
[10]								
《事務事業の概要》	>>							
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		□ 期間限	定複数	年度		
[11]		【 H17 年度か	ら】	Ţ	年度~	ź	年度まで	で】
	□国□県		民間	■ その他	【 県	•市町村電	፪運協]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託 □ 一部委託	□補□	助金等交付	■ そ	の他【 負	負担金]
		体共同運営協議会負担金				成する細		[15]
	■ 熊本県1/2、市町村1/2■ 玉名市が参加する共同選	(国勢調査人口割で負担) 軍営のシステム			県·市町	村電子自治体	共同運営	常協議会業務
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	・電子申請のシステム『	よろず申請本舗』						
ナツナンハンビルカルコロ	・行政情報インターネッ・県内地図情報閲覧編	ト地図公開システム 集ソフト『くまもとGPMap』の提り	#	3				
[14]	運営に係る取組み等			4				
	・専門部会等の会議へ	の出席・研修等実施の周知]	(5)			-	

《事務事業実施に係るコスト》

《子初于朱久旭门》					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	^ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0	0	0
⊐	\sim	一般財源			402	479	478	2,078	0
スト		[16] 小 計	•		402	479	478	2,078	0
1.		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人	職員人工数			0.05	0.05	0.05	0.05	
	員件	職員の年間平均給与額	預(干	一円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	【17】 小 計			288	294	294	294	
		合 計		·	690	773	772	2,372	

≪事務事業の手段と活動指標≫[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1		熊本県・市町村電子自治体 共同運営協議会への出席	参加回数	回	7	6	9	5
2								
3								
4								
(5)								

≪事務事業の成果≫[19]

_	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	******						
Г	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			前界刀広入は就明	中心	H26実績	H27実績	H28実績	/
	1 「よろず申請本舗」利用件数		「よろず申請本舗」延べ利用件数		_	_	_	_
よつ9 甲調本		· 큶] 利用 计	「よのり中間本舗」延べ利用件数	件	485	245	582	/
	2							
	2							/

《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明		
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり 問題なし			
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	時刻、場所を問わず手続きを行える環境では なくなってしまうため、受益者の利便性が損な われてしまう。		
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり 影響なし			
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成 未達成			
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり 余地なし			
〈判定〉 A	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分			
**	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地あり 余地なし			
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし			
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし			
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし			
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし			

《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]		状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	玉名市における申請手続きは、継続 今後も普及促進を図るとともに、市月		システムになるよう協議:	会に働きかける。
前	前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	現行の電子申請等のサービスについ ティクラウド」の構築及び大容量ファ・			

雪亚 /	#	丰	红	*	물그	7	掤	
a +1	Ш		Œ	18	66.	Л	.傾	

評価責任者(課長)の所見 【33】

現状の利用状況では、件数も少ない。利用件数の増加に向け関係する部局と協議しながら利用 増進が図られるように進める。 評価責任者

西村 光太郎

事務事業コード	161-1

実施 平成29年度

⑤ 外部機関連絡調整業務

事務事業事後評価表

《基本情報》

<i>≪埜平1月報∥</i>				
事務事業の名称	システム運用・管理事		所管課 [2]	
[1]			評価者(担当者)	土村正成
	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		重点
┃ 総合計画での位置付け	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備		施策 [4]
	施策区分	(1)情報基盤・通信ネットワークの)整備	□該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点	維持領域 🔲 【C】観察領	頁域 ■【D】維持領域
	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年度予定 : 金額	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例	等【]
(後数凹合可) 【5】	■ その他の計画【	玉名市情報化推進計画]	□ 該当なし
	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整	☑ 備事業 □ 施設(の維持管理事業
事業区分 【6】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	2 項 1 目 14 細目 2
《事務事業の目的』	»		•	
事務事業の実施背景 (どのような問題又は	 住民記録 税等の電	算処理システムによる効率的な行i	仮運営が求められてい 。	ス
ニーズがあるのか)[8]		并を任うハームにある効中的な日本	以连占为"水切为fice"	0 °
[0]				
対象(誰、何に対して) 【9】	職員、電算処理システ	,		
意図(どのような状態に したいのか) 【10】		稼働により職員の業務の円滑化を	図る。	
《事務事業の概要》	<i>"</i>			
	□ 単年度のみ	 ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	
事業期間 【11】		■ + 人(株/2000 【 H17 年度から】	【年度	
	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]			 補助金等交付 □ そ	<u>-</u> - の他【 】
1,02			事務事業を	構成する細事業 【15】
		アップ、業者作業管理、障害の切り分け』	り システム	<u> </u>
	び権限設定 ・ 原理職員からの使用に	関する問い合わせの対応、必要な資料	②システム(<u>でまた。 </u>
事務事業の具体的内容	作成及び権限の付与等		" → ③ FUC支援	
7147		協議及びシステム稼働状況把握のため	の	
[14]	定例会開催等			以沙木仂

《事務事業実施に係るコスト》

<u> </u>	カティ	長夫旭に除る山	<u> </u>						
					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	100	%	0	10,186	0	0	0
	業	県支出金		%	0	960	1,037	1,037	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他		0	0	0	0 0		
⊐)	一般財源			76,213	218,919	75,147	66,648	0
スト		[16] 小 計			76,213	230,065	76,184	67,685	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数			3.25	3.15	3.20	3.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		一円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	【17】 小 討	計		18,723	18,494	18,787	18,787	
	<u></u> 숨 計				94,936	248,559	94,971	86,472	

≪事務事業の手段と活動指標≫[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	システム調整及び運用 管理業務	バックアップ、プログラムセットアップ、障害切分、権限設定等	実施件数	件	535	578	627	500
2	システム使用に関する	電算システムの使用に関す る問い合わせ対応	対象職員数	人	531	517	502	514
3	EUC支援業務	原課に必要な資料の作成	作成件数	件	71	69	67	68
4	システム改修業務	業務システムの改修	改修件数	件	21	42	20	10
⑤	外部機関連絡調整業務	システム運用の状況、障害、要 望等を確認する定例会の開催	開催数	回	28	28	28	28

≪事務事業の成果≫[19]

_	** 3-300 3-014-0-104014						
ſ	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	成未招標(息凶の数順化)			H26実績	H27実績	H28実績	
	1						
Г							
	2						

《事務事業の評価》

《事務事業の評価》												
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明							
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等		問題あり								
当		他の団体では実施できない事業か。		問題なし								
性	日的(())安当性	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー		問題あり								
	[21]			問題なし								
〈判定〉	廃止・休止の影響	7 77 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1	影響あり								
	[22]	等の影響があるか。		影響なし								
有		成果指標の目標値は達成できたか。		達成								
効	[23]			未達成								
性		成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり								
/ s/m 🖶 🔪	[24]	上位施策の目的達成に貢献しているか。		余地なし								
〈判定〉	上位施策への貢献度			不十分								
	[25]			余地あり								
	コスト供源の全物	14451 . 1.		余地なし								
効	1247	民間委託など民間活力の活用について、これ		余地あり								
率性		以上検討の余地はないか。		余地なし								
	おにナオルギの人地	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり								
	1 X 1 X T T T T T T T T T T T T T T T T	ロセスはないか。		余地なし								
〈判定〉		類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり								
Α	事未祝らの未地 【29】			余地なし								
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり								
ᅭᅮᅜ	【30】			余地なし								

《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続□ 休止・廃止	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
		システム的に大きな問題点はな する。	く、制度改正等への対応	、不具合発生時の対処を行い	へ、システムの安定稼働を継続
前	前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	特になし。			

■評価責任者記入欄■

[33]

評価責任者(課長)の所見 情報資産の保護やシステム・機器等の運用管理、維持管理を適切に行うことによりシステムの安定稼働を図りたい。

評価責任者

西村 光太郎

事務事業コード	161-2

実施

平成29年度

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	マットローク(米ファイ	·バ・PC・PR等)管理事業	所管課 [2]	情報管理課
事務争業の有例 【1】	ポットラーラ (元ファイ	八·PO·PR寺/官垤争未	評価者(担当者)	大石晋史
	基本目標(章)	①便利で快適なまちづくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備	施策 [4]	
松口計画での位置的け	施策区分	(1)情報基盤・通信ネットワークの	· 整備	□ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点組	持領域 □【C】観察領	域 ■【D】維持領域
	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年	度予定 : 金額	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例	等【		1
(及公 日 7 (5)	■ その他の計画【	玉名市情報化推進計画	1	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整値	⋕事業 □ 施設σ)維持管理事業
争未达万 【6】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 14 細目 3
ル市改市米の日始				

《事務事業の目的》

事務事業の美施育景 (どのような問題又は ニーズがあるのか)	行財政運営の効率化を図るため、市役所及び小・中学校など64施設を光ケーブル(一部借上回線含む)接続による運用を行っている。また、行政側職員用PC640台・プリンタ95台、教育側教師用・児童生徒用PC約1,000台の運用管理を行っている。各施設を接続する光を借上回線とした場合、回線費用が膨大となる。
対象(誰、何に対して) 【9】	職員、教職員、児童・生徒
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	業務・授業等の効率化並びに費用効率化を図る。

《事務事業の概要》

市米 加明		単年度のみ		単年	度繰返し				期間	限定複数年	度		
事業期間 【11】	[年度】	ľ	H17	4 年度か	ら】		[年度~		年度まで】	
事業主体 [12]		国 □県		市		民間			その)他【			1
実施方法 [13]		直営 □ 全	部委託	-	-部委託		補具	カ金等3	を付	□ その他	<u> </u>]
									事務	§事業を構成	する	細事業	[15]
	cot	た訳を接続する火を	ゴロ ひびし	いの答	IM				1	光ファイバケ・	一ブ	ル管理業務	
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容		色設を接続する光ケ− 牧職員用パソコン 64						_	2	クライアント管	理	業務	
争伤争未の兵体的内台		育用パソコン(教職員 最系機器(S/W・SV等			1,000台のf	管理			3	庁舎内LAN[回線	管理業務	
[14]	IIFI+	KACIMATE (O/ W-OV 4)	寺/の建州自垤						4	パソコン更改	業務	Ķ.	
									⑤	情報系・教育	系り	トーバ等管理	業務

《事務事業実施に係るコスト》

		7,00,00			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
		起債	95	%	13,800	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0	0	0
⊐	$\overline{}$	一般財源			87,486	49,939	36,017	76,544	0
スト		【16】 小 計			101,286	49,939	36,017	76,544	0
1.		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人	職員人工数			1.85	1.95	1.80	1.80	
	員件	職員の年間平均給与額	額(千	一円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	【17】 小 計	小 計		10,658	11,448	10,568	10,568	
	1	合 計			111,944	61,387	46,585	87,112	

《事務事業の手段と活動指標》[18]

		手段(細事業の具体的内容)		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	光ファイバケーブル管理 業務	電柱移設に伴う光移設作業	移設件数	件	12	10	9	0
2	クライアント管理業務	ユーザー情報の管理、パソコン等機器 Configの収集及び管理台帳の更新を行う	***	***	***	***	***	***
3	庁舎内LAN回線管理業 務	機構改革及び定期異動に係る 配置換えの対応等を行う	***	***	***	***	***	***
4	パソコン更改業務	老朽化した機器の入替を行 う	機器の入替台数	台	521	0	0	120
(5)	情報系・教育系サーバ 等管理業務	各種サーバの設定変更並 びにメンテナンス作業	***	***	***	***	***	***

≪事務事業の成果≫[19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
成末相標(息凶の数値化)	計算刀法又は武明	中世	H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

《事務事業の評価》					
評価項目		評価の視点	評価	評価の説明	
妥 当性 〈判定〉	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	□ 問題あり	-	
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。	□ 問題あり □ 問題なし	_	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	□ 影響あり□ 影響なし	-	
有効性 (判定)	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	□ 達成 □ 未達成	-	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	□ 余地あり □ 余地なし	-	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	□ 十分□ 不十分	-	
効 率 性	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	□ 余地あり■ 余地なし	-	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	□ 余地あり■ 余地なし	-	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	□ 余地あり■ 余地なし		
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	□ 余地あり■ 余地なし		
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。	□ 余地あり □ 余地なし	-	

《今後の方向性と改善》

•	-次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続■ 現状のまま継続□ 休止・廃止
	主办自体的市家	庁内LAN回線管理業務ではセキュリティ強化に伴うネットワークの論理的な切り分けを実施 光ケーブルの管理業務については、九電及びNTT所有電柱への共架申請時に、支障移転時における作業について は基本契約を締結しており、申出があった場合については速やかに移転をしなければならない為、現状のまま継続。
前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】		特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 行政サービスの安定稼働を最優先とし、効率化・コストの低減を目指す 西村 光太郎